

全労済協会 慶應義塾大学経済学部寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造

～新しい福祉価値をどのように生み出すか～」

第9回 2021年12月7日

「サーキュラーエコノミーの動向」

公益財団法人日本生産性本部 エコ・マネジメント・センター長 喜多川和典氏

■サーキュラーエコノミー政策の背景と目的

日本生産性本部の喜多川です。私は、環境問題・環境政策の分野に30年ほど携わっていて、経済産業省の委託・調査研究を行ったり、中央官庁の環境問題に関する委員会の委員を務めたりしてきました。中でもヨーロッパの環境政策についての調査を長年にわたり行う機会がありましたので、今日はヨーロッパから発信されてきたサーキュラーエコノミー（以下、CE）の動向についてお話ししていきたいと思えます。

CEを日本語に訳すると循環経済という言葉が当てはまると考えられますが、日本の循環経済とは違う側面をヨーロッパが出しているため、ここではCEという言葉そのまま使います。この政策が出てきた背景は、世界の人口が膨れ上がってきたこと、特に都市部の“グローバルマーケットの商品を多数使うような人口”が増えていることで、それが地球の資源に対する負担を大きく膨れ上がらせています。こういったなか、ヨーロッパは今までの大量生産・大量消費型の経済のあり方では人口増や貧富差の拡大といった問題を解決できない、新しい経済のあり方であるCEを追求していこうということになりました。CEの基本思想は、これまで資源消費に比例する形で伸びてきたビジネスに対し、これからは資源消費に依存しないビジネスこそが伸びていくんだという考えです。CEとは「資源・製品の循環利用」、「製品の機能・利便価値をサービス化して提供したり、製品のライフサイクル管理を重視し、長寿命化・アップグレード利用を促進する」、「上記2点を促進するビジネスモデルの開発・促進」という三つの取り組みを推進する政策といえます。CEの基本的な目的はデカップリング、つまり経済成長と資源消費を切り離すことです。そのためには、かなりきついことをやろうとする政策だと理解してください。CEは、SDGsの12番の「つくる責任、つかう責任」に該当しています。私は、それに加えて「復元・回復する責任」も含めてCEといえると考えています。作られた製品をできるだけ長期間にわたって使っていかうとすること、使用段階のライフサイクルの管理がCEの基本であり、廃棄物になってリサイクルするのは最終の選択肢です。リサイクルよりリソーシングに焦点が当たっていることがCEの特徴の一つになっています。CEの構造において、市場は所有からシェア・サービスで済むように変化し、前代未聞の巨大市場の地殻変動が始まります。取り残された企業は存続の危機に陥るだろうとみられています。

■EUにおけるサーキュラーエコノミー政策の動向

EUは、2015年12月に第一次CEパッケージを公表しました。リサイクル目標値が非常に高く設定され、単に目標というより義務という内容になっています。廃棄物の埋め立てについても、基本的には選択肢にないというくらい厳しく規制されました。よりリサイクルされやすい製品の設計、

拡大生産者責任の見直しも強化されています。第一次 CE 政策は、リサイクルの推進、リユース型製品管理の実現という 2 つの柱で出来ています。EU には廃棄物管理の優先順位があり、リユースのための準備作業はリサイクルより優先されていて、CE ではリユースが特に重要となっています。

EU は第二次 CE アクションプランを 2020 年 3 月に発表しました。その目的は「欧州の産業競争力の向上」、「消費者の力を強める」、「環境保護の推進」の三つです。ボランタリーなアプローチでは影響力が弱いと法制化を進め、サステナビリティのトップ・パフォーマンスを追求するという強い覚悟が窺えます。その基本政策は、持続可能型製品設計と持続可能型製品管理を両輪としています。消費者に修理する権利を与え、エコラベル規制や Modulation Fee という新しい料金体系を整え、買う段階で持続可能な製品がどれかわかるようにする政策が示されています。

■ビジネスにおけるサーキュラーエコノミーへのトランジション

企業が CE ビジネスモデルに移行するためのポイントは、以下の八つです。①売り切りからサービス化・機能売りへ、②省エネ設計からライフサイクル設計へ、③ライフサイクル管理システムの構築・実施、④エコシステムの構築と運用、⑤リサイクルからリソーシングへ（特にプラなど）、⑥DX による脱物質化、⑦バリュー共創による価値再生産モデルを構築、⑧有害物資・クリティカルマテリアルの削減・代替。

①は、リース、レンタル、シェア、サブスクリプションなどで、BMW の DriverNow というカーシェアリング・サービスが好例です。②は、リサイクルから継続的に長期使用、リユースできることにポイントが移っており、Philips の医療機器のリファビッシュのビジネスモデルが良い事例です。③は、システマチックな製品の寿命管理をやっていこうということです。具体的な例としては、Michelin が行なっている運送会社向けの走行距離に基づきタイヤのリース料金を請求する Pay by The Mile と名付けた、タイヤをサービスとして提供するビジネスが良いモデルです。④に関しては、「バリューネットワークを形成し価値を共創する」、「ビジネスバリューチェーン全てが顧客とつながり続ける」、「内外パートナーが活躍できるプレーイングフィールドをつくる」、「価値の交換による付加価値再生産」を指しています。売り切り型のビジネスでは顧客と企業は一時的な接点しかありませんが、交わり続けるビジネスモデルということで、日本の Mellow のキッチンカービジネスのエコシステムが参考になります。⑤は資源循環のポイントをリサイクルからリユース品・リサイクル材のリソーシングに切り替えるということが大切です。保証の対象は製品から機能になる場合もあります。オランダの Mud Jeans の、リースジーンズの提供が好例です。⑥については、デジタル技術が脱物質化をサポートしてくれます。世界 190 か国で展開している Airbnb や、Uber が良い例です。⑦については、CE では製品・部品・素材の残存価値を維持・回復させることで利益増大のレバレッジとして利用します。フランスのルノーは、同社のフラン工場を中古車とバッテリーを中心とした Re-Factory に転換すると発表しています。⑧に関しては、物質循環フローを流れる物質のクリーンアップが重要だということです。

最後に、皆さんには、CE への移行において特に有効と思える政府による政策・支援にはどのようなものがあるか、考えていただきたいと思います。

<文責：全労済協会調査研究部>